

2025 年 8 月 8 日 全 9 頁

Indicators Update

2025 年 6 月消費統計

需要側統計は弱いが供給側は強く、総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2025 年 6 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲5.2%と 2 カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲3.0%と、2 カ月ぶりに減少した。前月に上振れしていた自動車購入費などの反動減が大きい。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同+1.0%と 2 カ月ぶりに増加した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.1%であった。総じて見れば、6 月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 個人消費は秋口にかけて横ばい圏で推移するだろう。消費回復への鍵は、実質賃金の上昇だ。春闘の賃上げ率が昨年に続き高水準となったことや夏季賞与が好調だった点は好材料だ。他方、物価は高水準で推移しており、引き続き実質賃金を下押しするだろう。加えて、物価高騰への懸念が消費者マインドを下押ししている点には注意が必要だ。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計			2025年 2月	3月	4月	5月	6月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 0.5	2.1	▲ 0.1	4.7	1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	3.5	0.4	▲ 1.8	4.6	▲ 5.2	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.3	0.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	3.5	▲ 1.7	▲ 0.1	2.3	▲ 3.0	
供給側	小売販売額	前年比	1.3	3.1	3.5	1.9	2.0	経済産業省
		前月比	0.4	▲ 1.2	0.7	▲ 0.6	1.0	
	百貨店売上高	前年比	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 7.8	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	▲ 1.0	2.7	2.0	2.5	3.7	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲ 0.3	2.2	3.4	4.6	4.2	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.0	7.0	6.0	10.8	6.0	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	▲ 0.7	▲ 16.6	2.6	5.7	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.3	1.5	1.4	1.4	1.2	総務省
		前月比	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2025 年 6 月の消費総括＞前月から小幅に増加

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲5.2%と2カ月ぶりに減少した（図表1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲3.0%と、2カ月ぶりに減少した。いずれも大幅な減少が見られたが、これは前月に低頻度・高額支出の自動車等関係費への支出が上振れした反動や、教育や住居など振れの大きい費目が揃って下振れした影響が大きい。大幅な減少という需要側統計の結果は、実態を表していないと考えられる。

他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が前月比+1.0%と2カ月ぶりに増加した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.1%であった。総じて判断すると、2025 年 6 月の個人消費は小幅に増加したといえよう。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「交通・通信」など7費目が前月から減少

2025 年 6 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「教育」（前月比▲11.0%）、「交通・通信」（同▲10.0%）、「被服及び履物」（同▲9.4%）、「住居」（同▲5.0%）、「その他」（同▲3.5%）、「教養娯楽」（同▲2.5%）、「食料」（同▲0.0%）の7費目が減少した。他方、「保健医療」（同+8.8%）、「光熱・水道」（同+5.2%）、「家具・家事用品」（同+4.4%）の3費目は増加した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年								シェア（%）
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
消費支出	▲0.4	0.2	▲2.5	3.5	▲1.7	▲0.1	2.3	▲3.0	100.0
食料	1.3	▲2.6	▲1.2	1.3	1.6	▲1.4	▲0.8	▲0.0	26.4
住居	10.6	▲7.7	0.6	8.8	▲7.3	▲5.0	1.0	▲5.0	6.5
光熱・水道	▲10.0	▲3.0	2.7	4.5	0.1	▲1.9	▲4.9	5.2	7.2
家具・家事用品	8.5	0.1	▲7.2	6.9	4.6	▲2.4	▲0.9	4.4	4.1
被服及び履物	12.1	1.2	▲4.9	3.1	0.6	7.5	0.3	▲9.4	3.4
保健医療	▲3.6	7.1	▲4.8	0.0	▲3.9	4.2	▲0.9	8.8	5.3
交通・通信	▲5.3	2.9	1.6	2.8	▲4.8	0.3	10.2	▲10.0	18.5
教育	7.3	▲12.5	0.9	6.6	▲2.6	2.3	8.1	▲11.0	4.7
教養娯楽	1.9	3.5	▲3.1	3.5	▲0.8	1.0	▲0.8	▲2.5	9.8
その他	▲4.0	6.6	▲12.3	5.0	▲3.6	0.7	4.8	▲3.5	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「教育」は 3 カ月ぶりに減少した。授業料等は前月から増加した一方、学習塾などの補習教育への支出は減少した。「交通・通信」も 3 カ月ぶりに減少した。前月は自動車等関係費が大きく上振れしており、今月はその反動減が見られた。「教育」と「交通・通信」は足元で大きく振れているが、均して見るといずれも概ね横ばいで推移しているといえよう²。「被服及び履物」は 5 カ月ぶりに減少した。ただし、供給側の統計を見ると衣服などの販売は堅調に推移しており（p.5）、統計によって方向感が異なる結果となっている。「住居」は、設備修繕・維持などへの支出を中心に、2 カ月ぶりに減少した。「その他」は 3 カ月ぶりに減少した。「教養娯楽」は、教養娯楽サービスなどへの支出を中心に、2 カ月連続で減少した。「食料」は小幅ながら 3 カ月連続で減少した。外食への支出が減少しており、高気温により外出の頻度が低下した影響が表れた可能性がある。

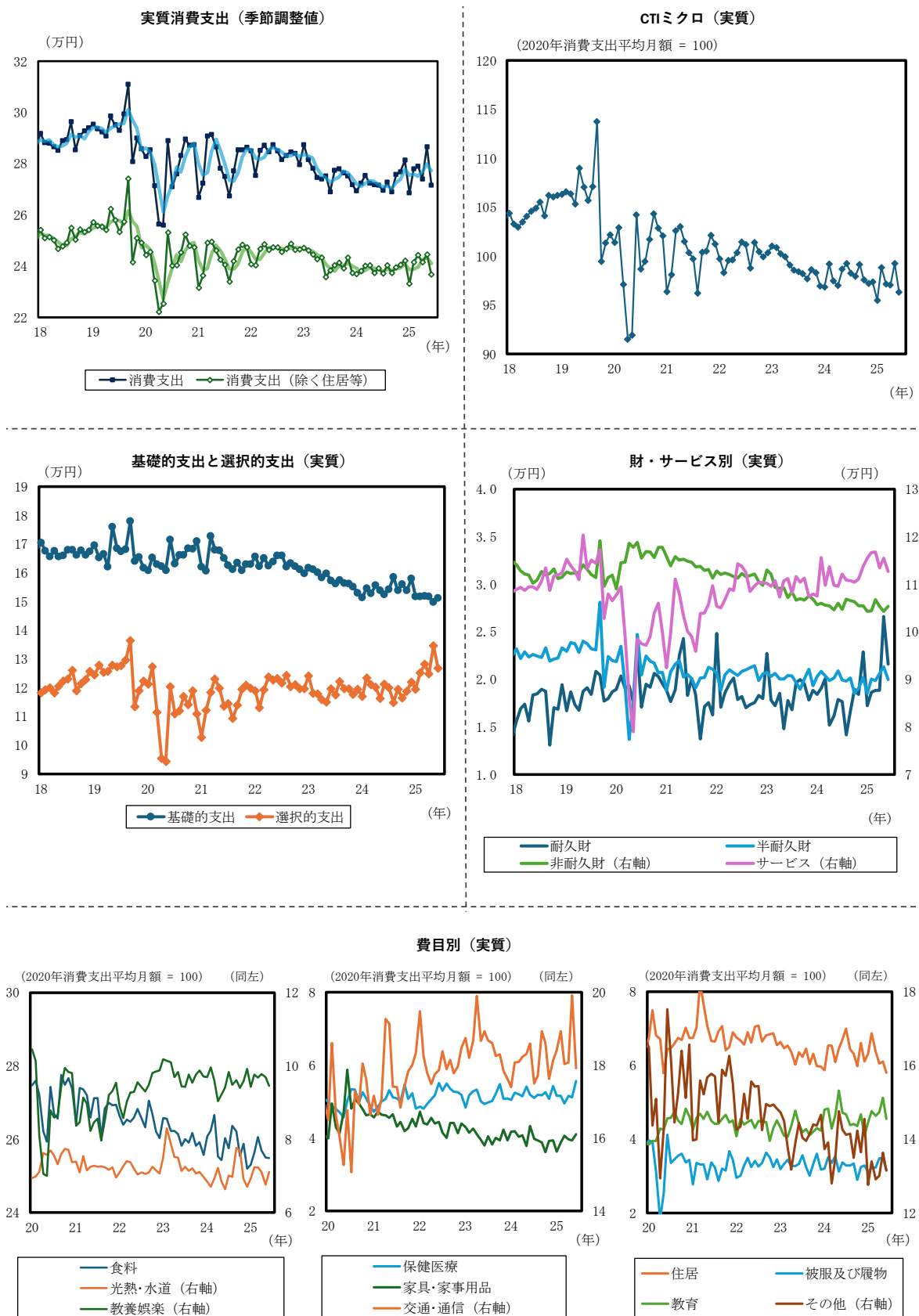
他方、「保健医療」は 2 カ月ぶりに増加し、保健医療サービスや保険医療用品への支出が前月から増加した。「光熱・水道」は、電気代や上下水道料などを中心に、3 カ月ぶりに増加した。「家具・家事用品」も、家電などの家庭用耐久財への支出を中心に、3 カ月ぶりに増加した。

家計調査における基礎的支出は前月比+1.0%と、3 カ月ぶりに増加した。他方、選択的支出は同▲5.8%と、2 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表 3 右中**）、耐久財（前月比▲18.8%）は前月から減少した。前月に自動車等購入などへの支出が上振れした反動減が表れた。半耐久財（同▲6.3%）は 3 カ月ぶりに減少した。洋服などへの支出が減少した。サービス（同▲2.4%）は 2 カ月ぶりに減少した。教育や教養娯楽で減少が見られた。他方、非耐久財（同+1.0%）は 3 カ月ぶりに増加した。

² 家計調査はサンプルサイズが小さいため低頻度・高額消費の振れが出やすい。そのため、前月から大きく増減しても、必ずしも実態を表していない場合がある点には留意する必要がある。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



（注1）二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

（注2）「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
全体の図中の太線は3カ月移動平均。

（注3）図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

（出所）総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質ともに2カ月ぶりに増加

2025年6月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.0%と2カ月ぶりに増加した（**図表4、5**）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+1.0%と2カ月ぶりに増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中6業種が前月から増加した。「機械器具小売業」（前月比+3.3%）は3カ月ぶりに増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値、以下*の印）が同+4.7%と大きく増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同+1.7%）は5カ月連続で増加し、このところ堅調に推移している。6月は気温が高く推移したことで、夏物商品の販売が好調だった。「飲食料品小売業」（同+1.5%）は3カ月ぶりに増加した。コンビニの食料品の販売額*を見ると、加工食品（同+0.5%）とファーストフード及び日配食品（同+2.6%）はいずれも増加した。「各種商品小売業」（同+1.1%）は2カ月連続で増加した。「その他小売業」（同+1.1%）は4カ月連続で増加した。同業種に含まれる、ドラッグストアの販売額*が同+0.9%だった。「自動車小売業」（同+0.7%）は2カ月ぶりに増加した。なお、6月の新車販売台数*は同+0.8%と小幅ながら増加しており³、この結果とも整合的だ。

他方、前月から減少したのは7業種中1業種のみだった。「燃料小売業」（前月比▲4.4%）が2カ月連続で減少し、減少幅は前月から拡大した。5月22日から燃料油価格定額引下げ措置が実施され、ガソリン価格が前月から大きく低下した影響が表れた（**後掲図表6**）⁴。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年		2025年						シェア(%)
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
小売業計	1.4	▲0.2	1.2	0.4	▲1.2	0.7	▲0.6	1.0	100.0
各種商品小売業	4.2	▲0.5	1.0	▲2.1	2.3	▲5.9	0.6	1.1	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	6.4	▲1.0	▲1.1	1.3	1.5	0.5	0.1	1.7	5.2
飲食料品小売業	0.5	▲0.3	1.4	▲0.7	0.7	▲0.3	▲0.8	1.5	29.5
自動車小売業	▲2.9	▲3.6	6.8	▲1.5	▲4.5	7.3	▲4.0	0.7	10.5
機械器具小売業	▲0.4	1.2	▲1.7	3.8	0.3	▲0.7	▲1.5	3.3	6.2
燃料小売業	2.8	0.9	2.7	0.6	▲3.0	1.0	▲3.6	▲4.4	9.5
その他小売業	2.0	1.3	0.9	▲1.7	1.8	0.1	1.1	1.1	24.7

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

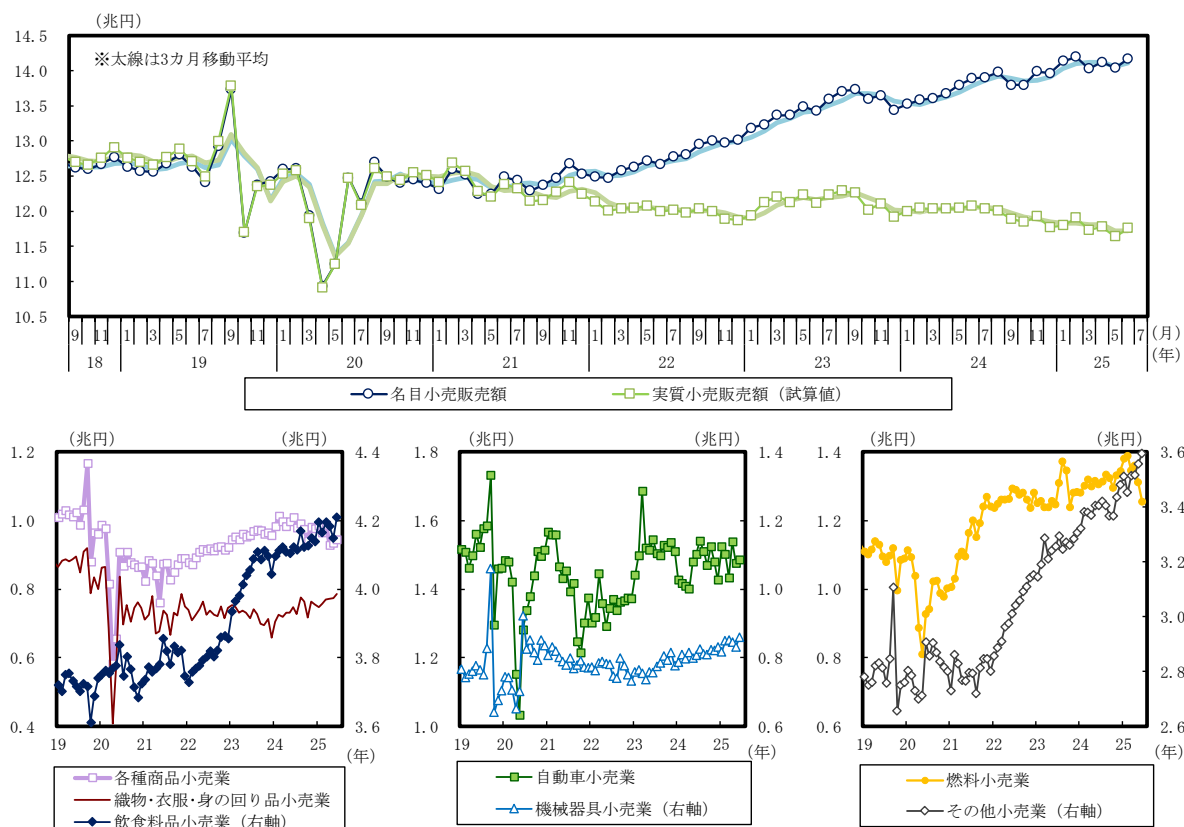
（注3）シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/8/4号）](#)」（大和総研レポート、2025年8月4日）を参照。

⁴ 資源エネルギー庁によると、2025年6月のレギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、1リットルあたり170円代前半と、補助金実施前5月19日の182.1円から10円程度低下した。

図表5：名目小売販売額（業種別）の推移



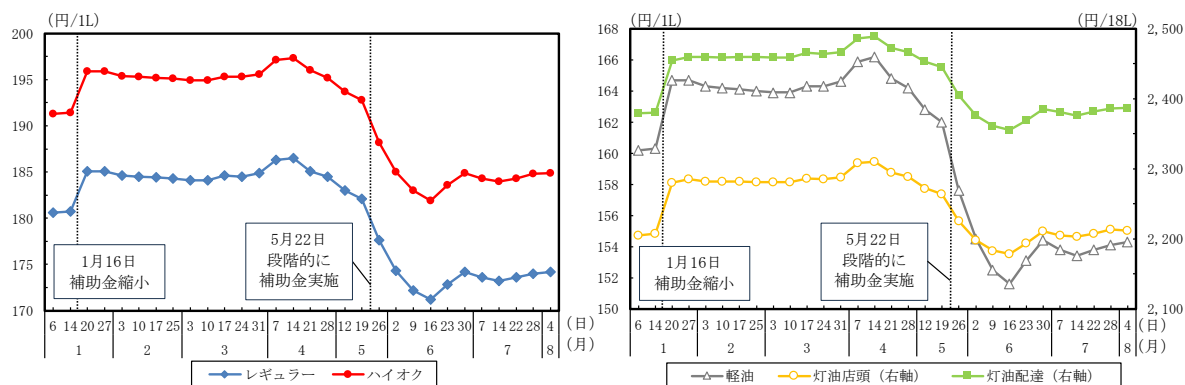
(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表6：給油所小売販売価格の推移



(注) いずれも現金価格の全国平均。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞消費は秋口にかけて横ばい圏で推移しよう／回復の鍵は実質賃金の上昇

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2025 年 7 月の消費は 6 月から小幅に減少したとみている⁵。財消費は小幅に減少した。JCB の家電消費額（大和総研による季節調整値）や新車販売台数（同）が前月から減少した。サービス消費も小幅に減少した。新幹線輸送量は堅調に推移したものの、JCB 宿泊消費額（同）と JCB 外食消費額（同）は前月から減少した。

個人消費は秋口にかけて横ばい圏で推移するだろう。先行きの消費回復の鍵となるのは、実質賃金の上昇による所得環境の改善だ。

名目賃金は上昇が見込まれる。前年を上回る春闘の結果⁶が賃金に反映されることで、物価上昇が実質賃金を押し下げる影響は緩和されるだろう。また、例年 6、7 月に支給する企業が多い夏季賞与は大企業を中心に前年を上回る高水準だったとみられ⁷、一時的な消費の押し上げ要因となるだろう。秋口を過ぎると、最低賃金の引き上げも好材料となるだろう。厚生労働省は 8 月 4 日に最低賃金改定の目安を公表し、全国加重平均で +6.0%（前年は +5.1%）と物価上昇を超える引き上げ率を示した。

他方、足元では物価上昇が続いており、実質賃金を押し下げている。総務省によると 6 月の CPI（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比 +3.8% で、高水準を維持している。8 月 1 日に日本銀行が公表した展望レポートでは、2025 年度コア CPI（除く生鮮食品）の見通しが 2% 台後半に上方修正された（4 月時点は 2% 台前半）⁸。物価を押し上げている食料品の価格上昇は年末にかけて鈍化していくとみられるが、そのペースは緩やかなものにとどまるだろう。

さらに、物価高騰に対する懸念が、消費者マインドを下押ししている点にも注意が必要だ。7 月の消費者態度指数（二人以上世帯の季節調整値）は 33.7 と、このところ低水準で推移している⁹。内閣府は 7 月の消費者マインドの基調判断を据置き「持ち直しの動きが見られる」としているが、物価上昇率の低下は緩やかで物価高騰の懸念が拭えないため、消費者マインドの回復も弱いとみられる。

⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック \(2025/8/4 号\)](#)」（大和総研レポート、2025 年 8 月 4 日）を参照。

⁶ 日本労働組合総連合会（連合）が 2025 年 7 月 3 日に公表した「[昨年を上回る賃上げ! ～2025 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」によると、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は 5.25%（前年は 5.10%）だった。

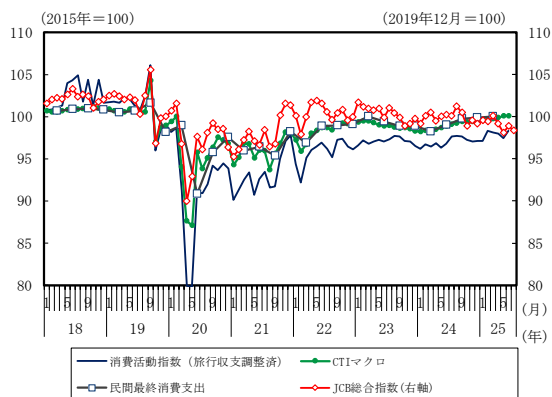
⁷ 日本経済団体連合会（経団連）「[2025 年夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結状況（加重平均）](#)」（2025 年 7 月 3 日）によると、従業員 500 人以上、主要 22 業種大手 244 社の 2025 年夏季賞与・一時金は前年比 +4.37%（加重平均）となった。

⁸ 詳細は、日本銀行「[経済・物価情勢の展望 \(2025 年 7 月\)](#)」を参照。

⁹ 詳細は、内閣府「[消費動向調査](#)」（令和 7（2025）年 7 月実施分）（調査基準日：7 月 15 日）を参照。

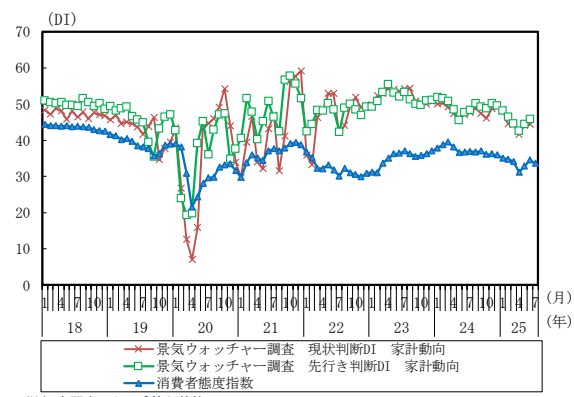
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



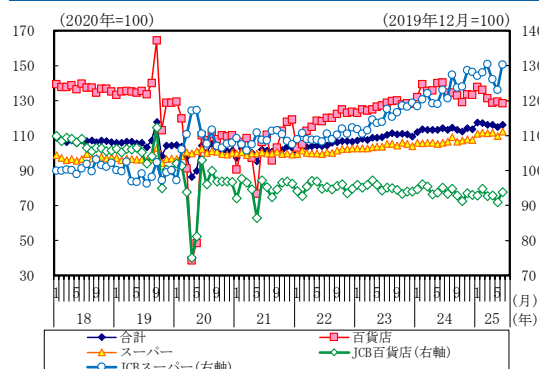
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



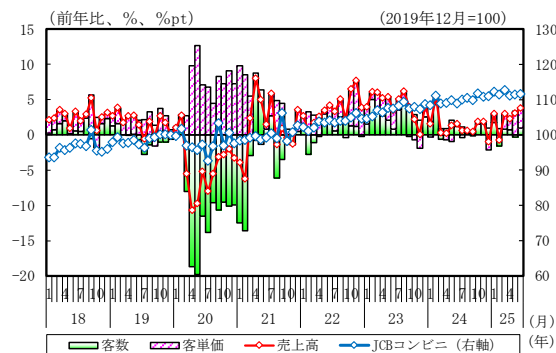
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



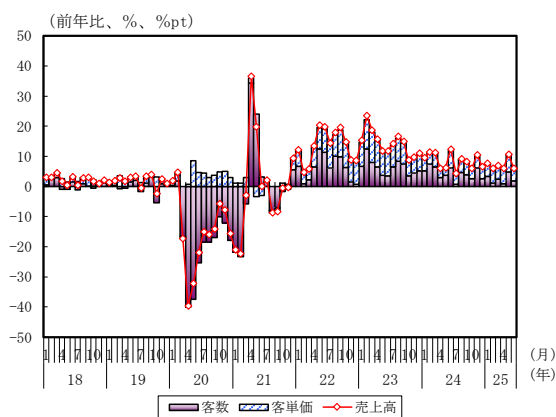
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



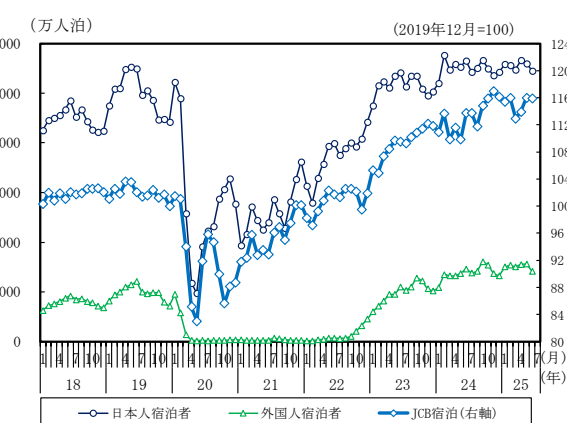
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

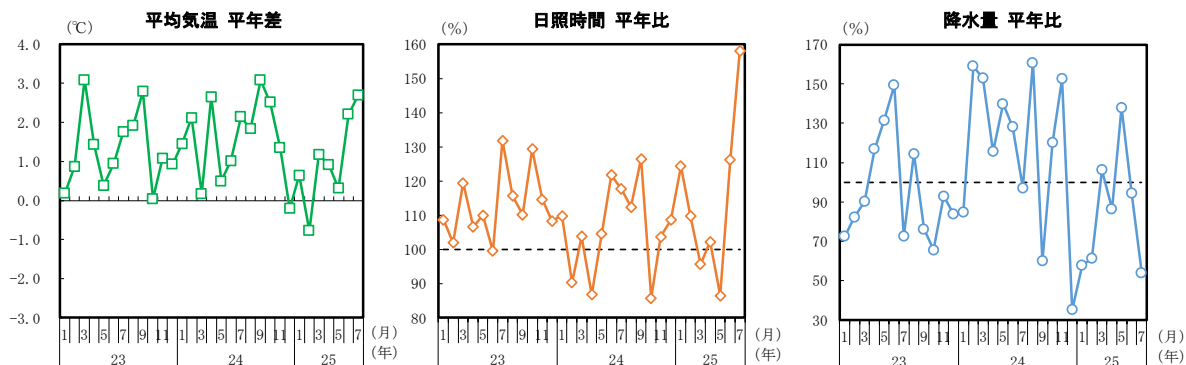
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成